

日本中小企業学会東部部会の第4回研究報告会は、ハイブリッド（対面とオンライン会議システム「Zoom」）での同時開催され、活発な議論が展開されました。

- 日時：2023年8月4日（金）14:00～16:00
- 開催場所：明治大学お茶の水キャンパス アカデミーコモン9階309F 教室（対面とオンラインによるハイブリッド）
- 参加人数 27名

■ 研究報告1

報告者：林松国（小樽商科大学）

テーマ：「旭川家具産地における新規創業企業の成長とその意義」

司会：岡田浩一（明治大学）

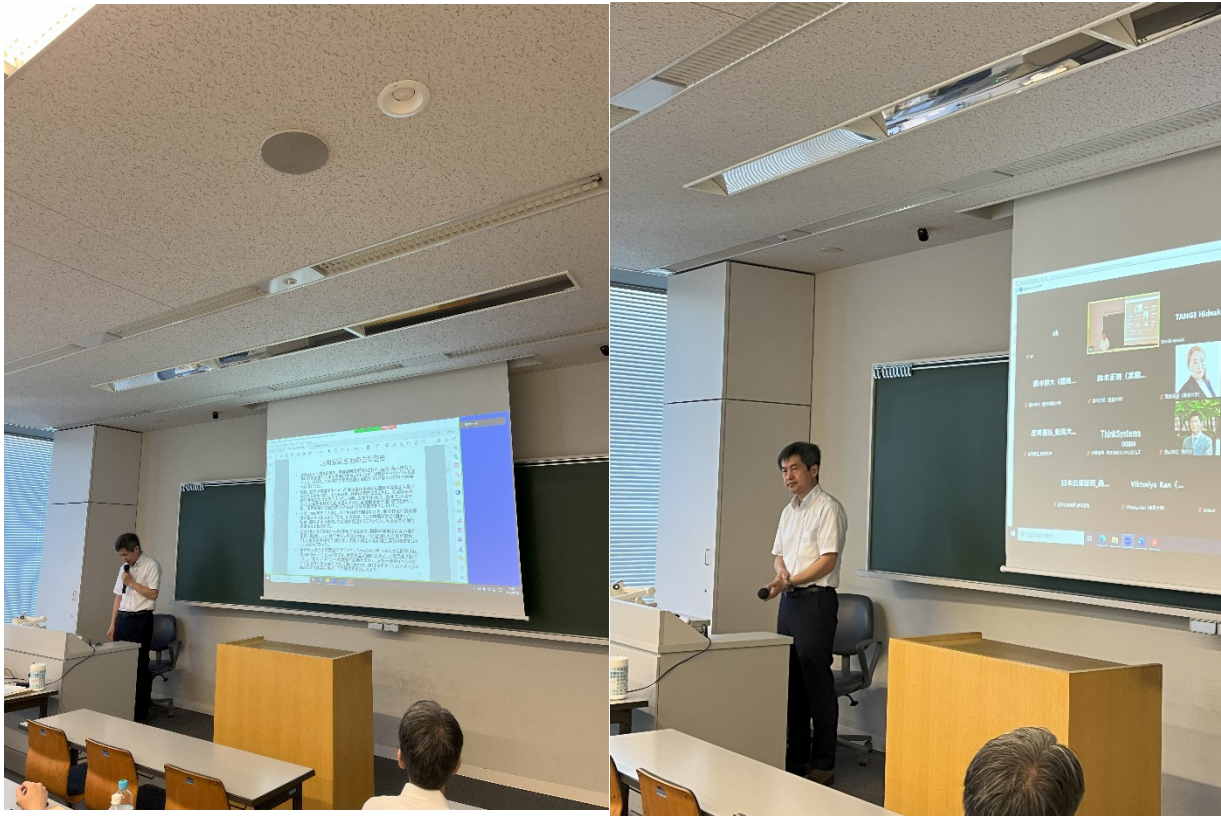
報告概要:

旭川家具産地では、既存企業の倒産と新規創業により、産地の「新陳代謝」が進んできた。その結果、現在では、4人以下の企業が大半を占めるようになっている。製品構成を見ても、OEM やコンストラクトといった特注品の割合が増加している。

こうした状況を踏まえて、本報告では、旭川家具産地において、2000年代以降に新規創業した企業の事例研究を通じて、その成長可能性と課題について、特に、特注との関連性から、報告がなされた。

報告では、個人工房からの規模拡大は容易ではなく、オリジナル製品のみならず、下請的特注業務を含めて、差別化のポイントを常に意識する必要があることや、下請的特注業務には、売り上げと生産の安定化などの意義があること、自社ブランド確立のポイントとして、オリジナル製品と下請的業務との相互促進関係の形成などが重要であることが示された。

報告後の質疑応答では、デザイン経営を旭川家具産地に広めた地場有力企業と、産地内での新規創業との関係性や、産地内地場有力企業と零細企業との経営の違い、材木の入手経路や地場林業との関係について、議論がなされた。



■ 研究報告 2

報告者：深沼光・原澤大地（日本政策金融公庫総合研究所）

テーマ：「温室効果ガス削減をサポートする中小企業の現状と課題」

報告概要:

現在、中小企業においても、脱炭素への取り組みが求められている。中小企業にとって温室効果ガス削減をサポートするビジネス(脱炭素ビジネス)が新しいビジネスチャンスになる可能性もある。そうした事業には中小企業も参入しているが、既存研究からは、その全体像は明確にはみえてこない。

本報告では、脱炭素ビジネスに進出している中小企業はどのくらい存在するのか、一般的な新分野進出とは何が違うのか、脱炭素ビジネス成功のポイントは何かについて、報告がなされた。

報告では、中小企業の 37.1%が何らかの脱炭素ビジネスを実施しているものの、そのうちの 84.6%は脱炭素ビジネスの売上高が全体の 20%未満にとどまることや、事業分野としては「リサイクル」、「省エネルギー」、「再生可能エネルギー」が多いことが報告された。

また、脱炭素ビジネスを成功させるうえで、「事業アイデア」「補完資産の活用」は必要条件である一方、「専有性の確保」は行われない場合もあることや、各社に共通するポイント

が「人材」「情報」「ネットワーク」であり、これらは脱炭素ビジネスの場合とりわけ重要な要素となっていることなどが示された。

報告後の質疑応答では、アンケートにおける回答企業の形態や、事例企業と脱炭素ビジネスとの関係性、ヒアリング先における取引先からの脱炭素に向けた要請の有無と参入との関係性、脱炭素ビジネスの定義などが議論された。



以上